

安倍政権がスタートして1年半余り、今の政治状況に強い危機感を持っています。

政府は日本国憲法の根幹である9条の解釈変更を、国会での議論をほとんどしないまま、そして、国民の理解を得られない中で、簡単に閣議決定しました。

憲法の平和主義が果たしてきた役割を正當に評価し、そのうえで変えるべきものがあれば熟議を尽くして国民の理解を求めていくという姿勢が必要です。憲法も国会も国民も関係なく、自分のやりたいように突き進んでいってしまう安倍総理の姿勢は問題です。

安倍政権になって、デフレ脱却の見通しが出てきた、そこは評価すべきだと思います。

## 私の主張 MY OPINION

ただし、財政の持続可能性、そして、人口の減少やその背景にある若者の貧困といった、我が国が衰退していかないための根本的な問題について、目をつぶっているようにしか見えません。

将来世代のために責任を果たしていくところこそが、政治に求められていると思います。将来を見据えた骨太な政策論議、そして、日本の政治を担える政治勢力の結集、その軸になる民主党の再生、なすべきことはたくさんあります。

全力を尽くして、日本の将来を切り開いていきたいと思っています。

衆議院議員 岡田 かつや

## 国会



▲衆院予算委員会8回にわたり質問

1月末からの予算委員会は激闘の1カ月間でした。私は委員として6回にわたり質問に立ち、集団的自衛権、日米外交密約、選挙制度改革などについて、安倍総理や関係閣僚らと論戦しました。さらに5月28日と7月14日には、集団的自衛権の集中審議、閉会中審査が行われ、私も質問に立ちました。いつも感じるのですが、総理の答弁は不十分なものでした。海外で武力行使しないという、戦後の日本の方針を大きく変えるということの重さを十分に踏まえて、今後もしっかりと議論を行っていきます。

## 党務



▲各党選挙制度改革実務者協議

党の政治改革・国会改革推進本部長として、特に衆院選挙制度改革に取り組みました。各党の実務者による度重なる協議の結果、与野党8党は5月20日、衆院に第三者機関である「衆院選挙制度に関する調査会」を設置し、1票の格差や議員定数削減について議論することに合意しました。この間、野党5党（民主、維新、みんな、結い、生活）が共同歩調をとることができたのは大きな前進でした。総選挙前の野田総理と安倍総裁の党首討論の約束を果たすため、今後ともしっかりとリーダーシップを発揮していきます。

## 地方



▲全国各地を飛び回り候補予定者の皆さんを応援

前議員の皆さんを応援するため、本会議のない水曜日や週末を利用して全国を飛び回っています。今年の1月からの7カ月間で、20都道府県、35人の皆さんの選挙区に足を運びました。厳しい環境下で日々頑張っている候補予定者の皆さんや、統一地方選挙に向けて必死で活動している地方議員の皆さんの期待を裏切ることのないように、我々現職の国会議員がしっかりと危機感を持って対応してかなければいけないと、改めて感じています。

## 地元



▲座談会には毎回多くの方々に参加

### ●座談会

今年4月より、地元で自治会単位の座談会を開催しています。地元へ戻れる、主に土日を利用し、午前、午後、夕方各2会場ずつ1日6会場を目標に、年内200回!という目標を立てて頑張っています。約1時間の座談会のなか、国政報告の後ご参加の皆さんと意見交換をさせて頂いています。建設的な多くの発言をいただき、ありがとうございます。



▲日本の製造業の力は現場にあることを実感

### ●企業回り

時間を見つけて地元の企業にお邪魔させて頂いています。地元には素晴らしい技術を持った会社や熱い思いの経営者の方がたくさんいます。予定時間を超えて話し込む事も多くあります。皆さんの生の声を伺いながら、その声を政治に反映できるように引き続き頑張ります。



▲民主党三重県連定期大会

### ●県連活動

三重県連では3月に定期大会を開催しました。本格的に青年局・女性局の活動を充実させるとともに、今後、東海三県の連携を強化することも確認しました。来年はいよいよ統一地方選挙、県連代表として頑張ります。

## 中国訪問

3月21日～22日、中国の上海を訪問しました。現地で働く経済人の皆さんと意見交換をしたり、日系企業の工場を視察したりしました。政治的には厳しい日中関係ですが、経済関係は深まっており、その大きな流れは変わらないということを実感しました。

5月には日中友好議連の副会長として再度訪中し、中国共産党ナンバー3の張徳江全国人民代表大会常務委員長（国会議長）らと会談しました。非常に厳しい会談でしたが、大局を見て双方がもう少し歩み寄る必要があると強く感じました。



▲張徳江 中国全人代常務委員長と会談

## 米国訪問

7月6日から5日間、玄葉光一郎前外相と福山哲郎元官房副長官とともに、米国のワシントンDCを訪れました。今回は、主に政治家やシンクタンクの研究者の皆さんと意見交換をしましたが、オバマ大統領に対する雰囲気思ったより厳しく、民主党議員からも批判的な意見があったことはやや驚きでした。

また、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）や中国についても議論になりました。TPPに対する議会の反応は厳しく、中間選挙終了後も含めて、最終合意は簡単ではないとの印象を受けました。私からは、



▲デビン・ニューネス米日議員連盟共同議長と会談

TPPはアジア太平洋の経済ルールを日本が主導してつくることに大きな意義があることを説明しました。

中国については、米中戦略・経済対話が始まったということもあり、高い関心が示されました。中国に対する警戒感の高まりは日米の共通認識です。中国には世界のルールに基づいて行動してもらわなければならない。しかし、中国を封じ込める「containment」ではなくて、世界の中に関与させていく「engagement」という考え方を前提にしての様々な議論であるということは、米国側とも共通の認識でした。



▲ジョン・コーニン上院共和党内幹事と会談

活力と個性ある  
県づくりを  
めざす

7人の  
メッセージ



三谷 正実  
三重県議会議員 桑名市 桑名郡

最大会派「新政みえ」の代表として議会議論をリードするとともに議会改革を推進してきました。これからは皆様のご支援をお願い申し上げます。



小島 智子  
三重県議会議員 桑名市 桑名郡

だれもが安心して生きられる社会づくりをしたい！2期目へ挑戦です。ご支援よろしくお願い申し上げます。



日沖 正信  
三重県議会議員 いなべ市 員弁郡

いなべから三重を創る！「暮らしの現場を第一に」の初心を貫き、元気で魅力的な三重を目指して、エネルギーな活動を展開してまいります。



稲垣 昭義  
三重県議会議員 四日市市

戦後70年、先人を敬い、歴史に学び、子どもや孫の世代に責任のある政治を行います。ご支援、ご指導よろしくお願い申し上げます。



水谷 正実  
三重県議会議員 四日市市

県会議員としての任期も残りわずかとなりましたが、この秋からは、来年度予算についての議論が始まりますので、皆様から頂いたご意見をしっかりと主張してまいります。



田中 智也  
三重県議会議員 四日市市

県民の皆さんが、いきいきと安心して暮らせる「ふるさと三重」の実現に向けて、現場目線で県民の皆さんと共に取り組んでいきます。



館 直人  
三重県議会議員（三重郡）

これからも初心忘れることなく、地域のみなさんの目線・立場で、地域に密着した活動により、活力と魅力溢れるふるさとづくりに邁進します。

参加者募集

参加者募集

information

岡田 かつや 後援会 旅行

「人気の鎌倉と東京二大タワー見学」

鎌倉鶴岡八幡宮参拝と小町通りでお買物をお楽しみください。ホテルニューオータニ東京に宿泊と、東京タワーとスカイツリーの2大タワーの展望でデッキから眼下に広がる大パノラマをお楽しみいただきます。

日程

対象地区

お申し込み締切

平成26年 11/9～10 (日) (月)

●四日市市（県、保々、神前、三重、大矢知、大谷台）  
●菟野町

平成26年 9/30 まで

平成26年 11/30～12/1 (日) (月)

●いなべ市  
●東員町

平成26年 10/15 まで

平成26年 12/7～8 (日) (月)

●四日市市（富田、富洲原、八郷、下野、海蔵、羽津、橋北）  
●朝日町 ●川越町

平成26年 10/15 まで

平成26年 12/14～15 (日) (月)

●桑名市  
●本曾岬町

平成26年 10/15 まで

■参加費：お一人様（1泊4食付/税込み）30,000 円

■お申し込み方法：岡田 かつや 後援会事務所で電話でお申し込みください。  
＜TEL 059-361-6633＞  
※多数お申し込みの場合は先着順とさせていただきますのでご了承ください。

■コース

1日目

各地 → 伊豆フルーツパーク（昼食） → 鶴岡八幡宮（参拝）・鎌倉市内（自由散策）・小町通（お買物） → ホテルニューオータニ東京（夕食・宿泊）

2日目

ホテル発 → 東京タワー（見学）・東京スカイツリー（見学・ソラマチお買物） → 各地



# 熱論

岡田かつや

## 国政の重要課題を語る。

日本の最大の課題といえる人口減少問題、国民の皆さんの大きな関心事である年金制度改革、そして集団的自衛権と憲法について、岡田かつやが語ります。



重要だから、新3要件に当てはまる可能性は高い」と答弁しました。しかし、この論理を展開すると、日米同盟が危なくなると主張すれば、日本は集団的自衛権の行使ができることになります。

このように、新3要件は基準としては極めて曖昧、裁量の余地の大きいものです。言葉は一見厳しいですが、経済的な苦境も日米同盟の毀損も読み得るとなると、何の限定もしていないに等しい。しかも、政府の判断に大きく委ねています。白紙で時の内閣に委任するような話で、法治国家として非常に問題があります。とても受け入れることはできません。

——安倍総理は、イラク戦争や湾岸戦争のような集団安全保障では、自衛隊が武力行使を目的した戦闘に参加することはないと言っています。

### 集団安全保障

侵略などを行った国に対し、国連加盟国が国連安全保障理事会決議に基づいて多国籍軍などを結成し、軍事的な制裁を加えること

集団安全保障については、与党協議では結論ははっきりしないままで、閣議決定文にも書かれていません。

この点についても、私は予算委員会で取り上げましたが、安倍総理や法制局長官の見解は、「新3要件を満たした場合は、国連の集団安全保障措置に自衛隊が参加することは、現行憲法上可能」というものでした。

安倍総理は、「空爆をしたり軍隊を送って戦闘行為を行なうことではないが、機雷除去のように受動的・限定的なのは、新3要件に当てはまる可能性がある」とも述べました。しかし、機雷除去も戦闘行為、武力行使です。

イラク戦争や湾岸戦争に参加して戦闘行為を行なうようなことではないという総理の発言は不正確で、非常に国民の誤解を招いていると思います。

——今回の閣議決定では、いわゆる「非戦闘地域」でなくても、自衛隊が他国軍隊の支援活動ができるとしています。

憲法9条は、日本が海外で武力行使することを禁じていますが、他国の軍隊による武力行使を日本が支援（補給、輸送など）することも、武力行使を一体として行なう行為とみなし、禁じています。

このため、自衛隊が他国軍隊への支援活動を実施する際には、その範囲を戦闘地域とは切り離して、厳格に定めてきました。今回の閣議決定では、この「武力行使との一体化」の考え方も見直しており、自衛隊が戦闘に巻き込まれる可能性は非常に大きくなると思っています。

### 武力行使との一体化の考え方

（補給、輸送など支援活動が可能な範囲）

【従来】現に戦闘行為が行われておらず、かつ、そこで実施される活動の期間を通じて戦闘行為が行われることがないと認められる地域に限り、支援活動ができる

【今回】現に戦闘行為を行っている現場ではない場所では支援活動ができる

——岡田代議士は、自衛隊員の生命のリスクについて、何度も安倍総理に説明を求めました。

「現場」は「地域」よりかなり狭い概念で、かつ、「現に」戦闘行為が行われなければよいとされています。当然、それだけ自衛隊員の生命のリスクは高まります。

総理の覚悟を聞いておきたいと思い、何度も訊きましたが、「いかなる場所でも、自衛隊部隊の安全を確保しつつ活動する」「戦闘行為ではなく補給や医療を担当する」といった答弁を繰り返すばかりでした。

私は、リスクが高まることを一概に問題視しているわけではありません。ただ、正直にそのことを述べ、かつ、なぜそのようなリスクをとらなければならないのかということについて、一国の総理として、正面から説明すべきだと考えているのです。

のですから、未納者・未加入者は将来、無年金や低年金となり、生活は非常に厳しいものになります。

——公的年金制度を立て直すにはどうすればいいのでしょうか？

現行制度の中での改善もある程度は可能でしょう。しかし、楽観的でない前提で見た厚生年金の財政検証や、国民年金や未納・未加入者の状況などを見ると、現行制度の将来的な持続可能性は厳しいと言わざるを得ません。特に40代以下の人々のことを考えれば、抜本改革はもはや待ったなしです。

——でも、民主党の年金制度改革は非現実的なのでは？

私が副総理の時に、公務員の共済年金を厚生年金に統合することは決まりました。国民年金・厚生年金の一元化と最低保障年金の導入を柱とする民主党の改革案は、方向性は間違っていないと思います。ただ、もう少し詰めた制度設計が必要であることも事実で、いま党内で見直し作業を行っています。

——岡田代議士は2008年、全額税方式による基礎年金と完全積立方式による2階部分の年金を組み合わせる改革案を提言しました。

白紙から議論できるのなら、最も優れた改革案だとも思っています。いずれにしても、年金制度は国民の皆さんの将来に関わる重大な課題です。与野党を超えて、現行制度、民主党案、積立方式などについて徹底的に検証・議論を行い、早期に抜本改革案をとりまとめるべきです。

## 集団的自衛権

——安倍政権は7月1日、集団的自衛権の一部行使を認める憲法解釈の変更など柱とする新たな安保法制の基本方針を閣議決定しました。

集団的自衛権とは、「国際法上、自国と密接な関係にある外国に対する武力攻撃を、自国が直接攻撃されていないにもかかわらず、実力をもって阻止することが正当化される権利」です。

これまで日本は、この集団的自衛権は憲法9条が認める必要最小限度の自衛権の範囲を超えるため、行使できないとしてきました。しかし、安倍政権は従来の憲法解釈を変更し、自国防衛のためであれば集団的自衛権の行使も可能とする「新3要件」を打ち出しました。

この点も含め、今回の閣議決定の問題点について、14日の衆院予算委員会での質疑をもとに明らかにしたいと思います。

### 自衛の措置としての武力行使の新3要件

- ①我が国に対する武力攻撃が発生したこと、又は我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険があること
- ②これを排除し、我が国の存立を全うし、国民を守るために他に適当な手段がないこと
- ③必要最小限度の実力行使にとどまるべきこと

——新3要件は、「我が国の存立が脅かされる」「国民の権利が根底から覆される」「明白な危険」といった厳しい基準が示されています。

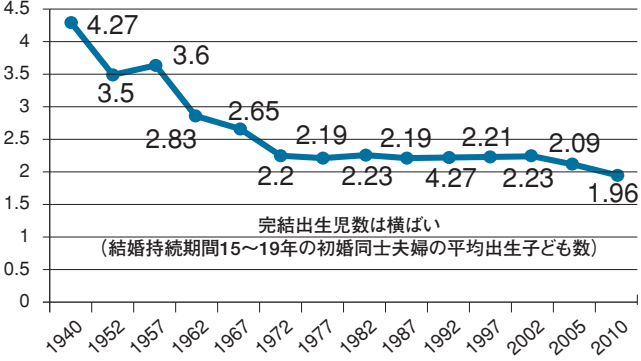
果たしてそうでしょうか。例えば、私は予算委員会で、ペルシャ湾に機雷が設置されて日本に石油が入ってこないようなケースがこれに該当するかと安倍総理に質問しました。

総理の答弁は「国際経済、原油の価格・供給、日本経済に与える打撃などを勘案しながら総合的に判断する」というものでした。つまり、経済的な利益の侵害に対しても、集団的自衛権として武力行使をすることがあり得るというわけです。

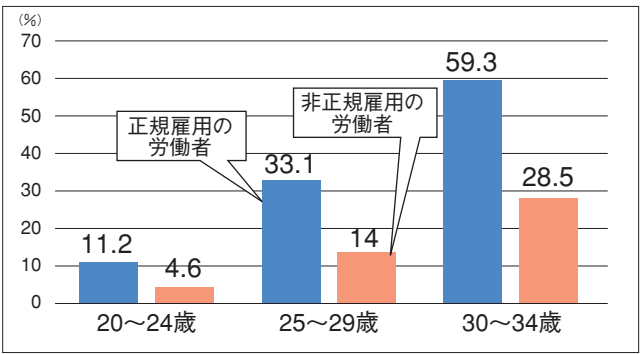
また、日本が集団的自衛権を行使しないことで日米同盟が深刻な影響を受ける場合、この新3要件に該当するかどうかは質しました。安倍総理や岸田外相は、「日米同盟は日本にとって死活的に

てもらいたいと思います。それを実現するための全面的な政策展開が必要です。

### 【非婚が出生率低下の大きな原因】



### 【年齢別・雇用形態別にみた男性の有配偶率の比較】



## 年金制度改革

——政府は6月、今後100年間の公的年金の財政見通しや支給水準を試算した検証結果を公表しました。

今回の年金財政検証は、様々な前提を置いて8通りのケースを試算しました。この中の最も標準的なケースでも、約30年後に所得代替率（現役世代の手取り収入に対する年金の割合）が50.6%です。つまり、現在（62.7%）より2割も目減りすることになります。

### 【2014年年金財政検証の経済前提と給付水準】

＜政府が6月に公表した公的年金の財政見通しや支給水準の試算＞

| 経済前提 | 物価上昇率 | 実質賃金上昇率 | 名目運用利回り | 生産性の上昇率 | 労働市場             | モデル世帯の所得代替率                |
|------|-------|---------|---------|---------|------------------|----------------------------|
| 高    | 1.6   | 1.8     | 4.8     | 1.4     | 高成長で女性や高齢者の参加が進む | 51.0<br>(2043年度)           |
| 中    | 1.2   | 1.3     | 4.2     | 1.0     |                  | 50.6<br>(2043年度)           |
| 低    | 0.6   | 0.7     | 2.3     | 0.5     | 低成長で参加が進まない      | 35～37<br>積立金枯渇<br>(2055年度) |

＜数字は％。出生率は中間（1.35）の場合＞

——それでも、政府が法律で約束している所得代替率50%はクリアしています。

ただ、このケースですら前提が楽観的で、女性や高齢者が働き手として増え、高い経済成長を続け、年金運用で高い収益を上げることが前提となっています。これらの前提が1つでも崩れれば、所得代替率が50%を割り込むという、非常に際どいものです。

——私たちの老後が心配です。

より深刻なのは国民年金です。現在は満額で月6万4000円ですが、30年後には標準ケースでも4万5000円程度（現在の物価・賃金水準の場合）になってしまいます。国民年金加入者には報酬比例部分（いわゆる2階部分）がありませんので、年金だけではとても生活が成り立ちません。保険料を全額払った人でこうな

## 人口急減・超高齢化

——6月に閣議決定された「骨太の方針」は、50年後にも1億人程度の人口を目指すとしたますが、どう評価しますか？

私は率直に評価しています。国が人口目標を掲げることに賛否両論があり、これまでこういった数字が掲げられることはありませんでした。

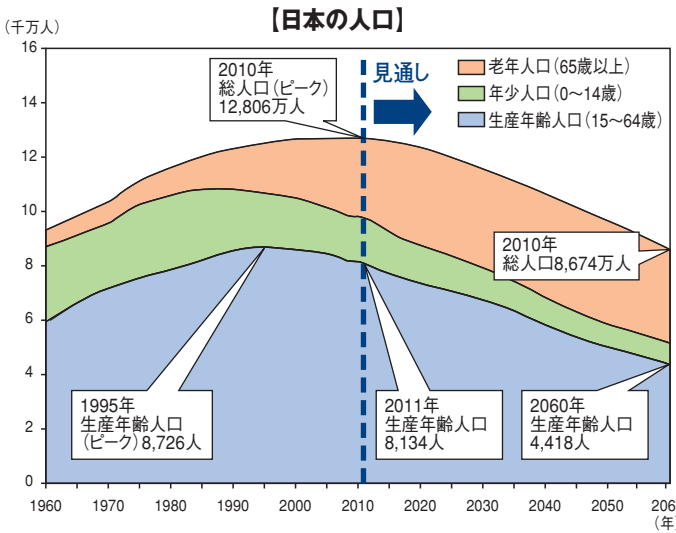
しかし、人口急減・超高齢化の問題は、財政問題と並んで日本が抱える最大の課題です。マクロの政策目標として、1億人維持という分かりやすい目標を掲げることは意味のあることだと思います。ただ、具体策は極めて不十分です。

——人口急減・超高齢化はそれほど深刻な状況なのですか？

日本の人口は2008年の1億2800万人をピークに減少を続けています。このまま行けば、50年後の人口は約8700万人まで急減し、しかも、その4割が65歳以上という超高齢社会になると見られています。100年後は4300万人以下になるとも言われています。

そうなれば、日本の経済は縮小し、国力は衰え、経済、財政、社会保障、インフラ維持、防衛など様々な分野、仕組みが持続困難になり、国民の生活も厳しくなる。到底放置できない問題です。

特に地方は深刻です。民間有識者らでつくる「日本創生会議」は、2040年には全国1800自治体の半数の896市区町村で、子どもを産む中心世代である20～39歳の女性の人口が半分以下になるとの試算を公表しました。地方自治体にとっては、まさに目の前にある存亡の危機です。



——民主党政権ではどのような取り組みを？

例えば、児童手当を大幅に拡充し、子育て世帯への経済的支援に力を入れました。さらに、従来の高齢者3経費（年金、医療、介護）に加えて、子ども・子育てを社会保障の4本柱の1つにするという方針を立て、消費税増税によって7000億円を確保し、子ども園や保育所、学童保育の拡充の財源としました。

民主党政権時代の国や政府が仕事と子育ての両立を支援するとの考え方は、安倍政権でも継続されていますので、しっかりと進めてもらいたいと思います。

——人口急減の最大の原因は何だと思いますか？

原因は複合的ですが、根本的には、やはり若者の貧困や格差だと思います。結婚しているカップルの子どもの数は1.9人を超えています。結局、30～40代で未婚の方が増えたことが、出生率低下の最大の原因です。

若者の貧困や格差は、非正規で働く人が増えていることが、その根底にあります。個々の企業にとっては、正社員を減らして非正規に切り替えていくというのが1つのやり方かもしれませんが、日本全体で見たときに、それが様々な問題を引き起こしています。正社員として採用し、人に投資をして育て、人材を活用する。そういうことができれば、日本は資源がない国ですので、マクロで見れば非常に厳しい。人に投資をするという社会、企業であっ

「安倍さんが中国や韓国に対して厳しいことを言うと、なぜかスッキリします」——（私の熱心な支持者の方から言われた言葉です）

私はびっくりしました。確かに中国や韓国の言動には問題があります。日本として譲れないこともあります。しかし、だからといって、お互い緊張感を高めるだけではないことは何もありません。

集団的自衛権をめぐる総理の国会での発言に、中国や韓国との緊張感を高める、あるいは、国民の不安を煽り立てるようなものが目立ちます。

一国の指導者として国民に冷静な対応を求めていくというのが、あるべき姿だと思います。煽り立てることで自らの主張を強引に通してしまう、あるいは、支持を増やすというやり方は、一国のリーダーとして決してとるべきではないと思います。

日本の行く末に非常に不安を覚え、だからこそ我々がしっかりしなくてはと思う今日この頃です。



国会が終わりました。9月末まで次の国会は開かれないうことのようにです。

この機会を利用して、1つは、地元を徹底的に歩くこと、座談会の開催や地元の様々な地域の視察などを重ねたいと思っています。

2つ目は、全国の落選者の選挙区を回って励ますこと。1年半前の総選挙のあとから続けていることですが、さらにしっかりと頑張っている人たちを応援したいと思います。

そして、3番目は、できるだけ海外に出て、日本を取り巻く環境がどう変わっているのか、あるいは、日本を見る目がどう変わっているのかということについて、しっかりと見てきたいと思っています。

民主党が次の政権を目指すために何が必要か、そのことをしっかり考えながら、有効にこの国会休会期間を活かしたいと思っています。

